

意見提出者	(株) 日出ハイテック
1. 項目	(財) ハイパーネットワーク社会研究所のコンサル的活動による I C T 利活用参入阻害
2. 既存の制度・規制等によって I C T 利活用が阻害されている事例・状況	<p>国や大分県肝いりの財団（ハハイパー研）の存在が様々なユーザーオリエンティッド端末の導入を阻害し結果として利用者の多様な I C T 利用機会を損失させる恐れがある。</p> <p>同財団は先端 I C T 環境整備研究という名目で大分県内市町村の I C T 環境導入にあたり、助言や評価委員を務めている。大分県ソフトパーク内に集中進出している I C T 大企業は同財団に職員を実質無償提供しているといううわさを聞く。</p> <p>又大分県 I T 推進課の管理職レベルも出向。</p> <p>弊社はかつて C A T V 網を利用する多機能 S T B の開発をてがけた。大手メーカーには無い機能を低価格で提案したが、残念ながら入札に漏れた。落札したのは大手通信事業者であるが、疑問は評価委員会そのものである。一見公平審査に見えるが当然メンバー氏名は非公開ではあり、同財団など恣意的なメンバー選定とも思える。極論すれば同財団の目的は錦の御旗の公儀を押し立てお仲間企業間の談合を仕切ることではないか疑える。これ以外の様々な I C T 導入に関与のうわさがあるが省略する。</p>
3. I C T 利活用を阻害する制度・規制等の根拠	—
4. I C T 利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	<p>同財団の活動範囲を当初の目的に限定する。</p> <p>関連企業の無償人材提供を停止する。</p> <p>入札評価委員から排除する。</p>